

代表質問

無所属の会

増田 好秀

長友 正徳

佐直 友樹

秋本のり子

石原よしのり

越川 雅史

答 本計画案で示した再編や整備手法等は、現在の市の考えや方向性を示したものであり、地域住民らとの合意形成には至っていない。今後は、地元関係者等から意見を聴取して実施案を策定し、これを丁寧に説明して合意形成を図った上で本計画を実施していきたい。

市長の海外公務

市長の海外公務

問 市長の海外公務の日程は、一般市の市長としては異例の多さである。平成30年11月に東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの誘致に向けた要望書を具に提出してから、令和元年6月に本市が外されたルートが公表され今日に至るまで、市長は多数の海外公務を行う一方、聖火リレー誘致の件で知事へ公式面会を申し込む等の対策は行っていない。市長は、海外公務を重視するあまり知事との意思疎通が不十分になったのではないかと考えている。また、市長が

海外に出張していたために本市が聖火リレーのルートから外されたというのは、非常に苦しい議論である。市長は、様々な課題に關して知事と連絡を取っている。これは、たとえ市民や議員の反対があっても揺るがない不退転の決意であるのか状況に応じて、また方針が変わることはないのか。この案を公表した覚悟を問う。

答 当該階段の設置については、市長就任の直後から検討を重ねていたが、新第1庁舎の早期完成と移転を優先して設置の判断は行わなかった。しかし、将来にわたる市民サービス向上のために最良の仕様とすべく、改めて検討を行い、追加工事を実施するとの判断に至ったものである。本件が市政を左右するような重大な課題であるかは疑問である。

新庁舎整備



建設が進む市役所新第1庁舎

公共施設個別計画

問 市は、公共施設個別計画(案)において、曾谷小、稲越小、東国分中を令和5

問 市長の海外公務の日程は、一般市の市長としては異例の多さである。平成30年11月に東京オリンピック・パラリンピック聖火リ

問 新第1庁舎の整備について、市は令和元年6月定例会で「来年7月の完成に向け計画通り進んでいる」との答弁を行ったが、8月下旬に市長は突如、1・2階の中央に階段を設置する追加工事の実施と供用開始の5カ月延期を公表した。

緑風会第1

〔総括質問者〕
竹内 清海
青山ひろかず

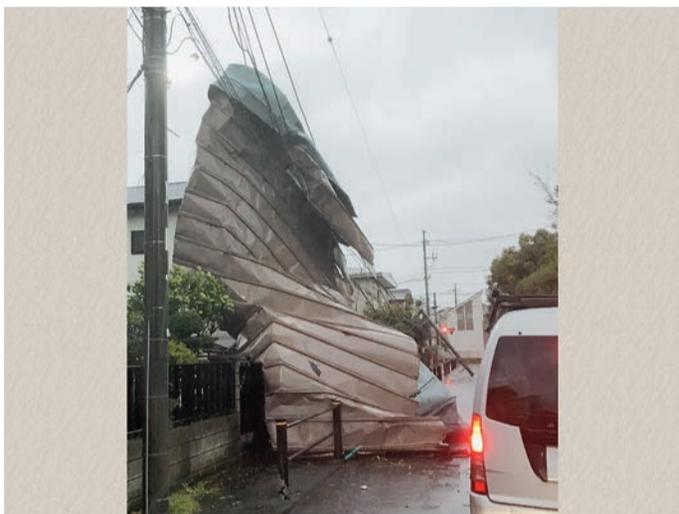
〔補足質問者〕
鈴木 雅斗
荒木 詩郎

空き家対策

問 本市には管理不全な空き家、いわゆる特定空き家が令和元年9月時点で約300棟あり、今後高齢化の進行と共に増加することが懸念される。空き家の発生を防止するには、国の譲渡所得特別控除制度を市民に利用してもらうことが有効と考えるが、本市の同制度に対する認識について問う。

答 譲渡所得特別控除制度は、空き家となった居住用家屋の相続人が当該家屋及び敷地を譲渡した場合の譲

渡所得につき、3000万円を限度として控除するものである。本市は不動産のニーズが高く、制度の利用件数が県内の他自治体と比べて多いことから、本制度は空き家の発生防止に効果があるものと認識している。今後本市公式Webサイトで制度の周知を図ると共に、空き家の相続人から相談を受けた際は、積極的に本制度の紹介をしていく。



台風による被害

風水害対策

問 近年は大雨による土砂災害が頻発しており、各地

で甚大な被害が生じている。本市は概ね平坦な地形とはいえ、崖下に住居がある地域もあり、こうした地域は大雨時は特に危険である。市は大雨の際、どのように崖地の危険性を認識し、市民の避難に繋げていくのか。

答 土砂災害における避難情報について、市は気象庁が発表する土砂災害に関する情報や、県が観測している土壌雨量指数、関係部署による現地パトロールの状況等を総合的に判断した上で発令している。また、市

緑風会第2

松井 努
松永 鉄兵

〔総括質問者〕
石原みさ子

乳がん・子宮がん検診

問 日本における乳がん・子宮がん検診の受診率は、世界トップのアメリカが84%であるのに対してその半分にも届かず、先進国の中では突出して低い状況にあるように考えているか。

答 この状況を打開する必要があると考えるが、受診率の向上に向けた市の取り組みを問う。また、生涯を通じて健康支援を掲げる「男女共同参画実施計画」を有する総務部と、がん検診を所管する保健部が連携して受診率向上に取り組むべきと考えるが、市はどのように考えているか。



マンモグラフィを搭載した乳がん検診車

答 本市における受診率は、乳がん・子宮がん検診のいずれについても、国や県と比較すればやや高いものの、更なる受診率の向上に努める必要があると考えている。そこで、令和2年度からは受診歴の有無に関わらず、胃がん検診等を含め、国が予定の健康支援事業であるヨカの講座において、保健センターの保健師が直接出向き、乳がん・子宮がん等の検診の必要性を訴えることを行い、健康相談窓口の案内